

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	02	02	0401	児童保育事業

事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------------------------------	-----------------

《事業目的》
多様な保育サービスの提供

《事業開始の背景》
昭和61年の行革一括法により、入所措置事務が機関委任事務から、団体委任事務へと改められ、市町村の事務となった。平成9年には児童福祉法の改正があり、保育所入所が、措置から公法上の契約（選択利用方式）に改められた。

《事業概要》
○児童保育運営委託 通常保育の委託（法人立保育園・市外公立保育園）
○多様な保育サービス 延長保育、病児・病後児保育、一時預かり、保育所地域活動、障がい児保育、地域子育て支援センター
○保育園運営支援 産休等代替職員費補助、私立保育園運営補助、施設整備補助、保育士等処遇改善費補助

市民参画の有無 [対象外]

《事業展開の留意事項》

《成果指標》

項目	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 待機児童数 (1/1現在)	人	目標			
		実績	18	27	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			

分野	担当部(機関)	担当課(機関)	担当係長	(内線)
人づくり	教育部	こども課	八重樫 祐加	9・30・347

事業費	25年度	当初(現計)	補正	25年度	26年度
財源内訳	1,723,178				
国県支出金	889,081				
地方債	3,700				
その他	315,823				
一般財源	514,574				

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

花巻市の保育事業

●通常保育

①児童保育運営委託 1,499,550千円 (25予算 1,500,609千円)
市内法人立保育園19園、市外公立・法人立保育園に対して、児童福祉法に基づく運営費を支出 (国1/2・県1/4・市1/4)

●多様な保育サービス

②延長保育 99,756千円 (25予算 101,522千円)
市内法人立保育園19園に対して、開所時間を超えて児童の保育を行った事業に対する補助 (国1/3・県1/3・市1/3)

③病児・病後児保育 21,550千円 (25予算 25,860千円)
市内法人立保育園6園に対して、登園後体調不良となった園児を、保護者が迎えに来るまで看護師が対応する事業に対する補助 (国1/3・県1/3・市1/3)

④一時預かり 7,940千円 (25予算 7,940千円)
市内法人立保育園14園に対して、保育所に通所していない家庭で、緊急的・一時的に保育所で児童を保育する事業に対する補助 (県1/2・市1/2)

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	02	02	0401	児童保育事業

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

⑤保育所地域活動 2,000千円(25予算 2,000千円)

市内法人立保育園10園に対して、食育活動や世代間交流事業などに対するの支出

⑥障がい児保育 4,721千円(25予算 4,789千円)

市内法人立保育園7園に対して、集団保育の可能な障がい児を委託し、保育を実施した事業に対するの支出

⑦地域子育て支援センター 22,760千円(25予算 22,760千円)

地域子育ての支援の拠点として、市内法人立保育園3園(若葉、石鳥谷、土沢)に対して子育て支援センターの委託(県1/2・市1/2)

●保育園運営支援

⑧産休等代替職員費補助 1,853千円(25予算 2,975千円)

市内法人立保育園に対して、保育所に勤務する職員の健康保持、かつ、児童の処遇確保のため、産休等代替職員を雇用する場合に要する経費の補助(県10/10)

⑨私立保育園運営補助 22,500千円(25予算 22,500千円)

市内法人立保育園19園(@1,000千円×19園=19,000千円)及び石鳥谷町保育協会(3,500千円)に対して、保育園の運営及び保育協会運営に直接必要な事務費及び事業費に要する経費に対するの補助

⑫保育士等处遇改善費補助 31,527千円(25予算 33,502千円)

市内法人立保育園18園に対して、保育士を確保し児童の処遇確保のため、勤務する保育士等の賃上げ等を実施した場合に要する経費の補助(国10/10)

●債務負担行為

⑩保育園施設整備借入償還金補助 8,149千円(25予算 8,149千円)

八幡保育園(3,912千円)、新堀保育園(3,691千円)及び土沢保育園(546千円)に対して、施設整備時の借入償還金分の補助

●事務費 38千円(H25予算 38千円)

通信運搬費

●⑫保育士等处遇改善費補助に係る事務費 837千円(H25予算 1,061千円)

臨時補助員賃金(861千円) 需用費(200千円)

●保育所整備【新規】

⑪矢沢保育園施設整備費補助 0千円(H25予算93,427千円) *H26へ繰越し

建設予定地 花巻市矢沢9-18(整備前 花巻市矢沢9-14-1)

整備区分 改築(建替)

定員 50名(整備前 50名)

建物構造 木造平屋建 658㎡(整備前 鉄骨平屋建390㎡)

工事費予定額 180,551千円

補助基準額 124,570千円

補助予定額 93,427千円(124,570千円×3/4) ←県1/2・市1/4

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	03	02	02	0401	児童保育事業

総合計画	政策	地域で支える子育てと教育のまちづくり	施策	安心して育てることができる子育て支援の充実
	4		4-1	
目的	多様な保育サービスの提供			
対象	子ども、保護者			
意図	私立保育園で多様な保育サービスを提供し、子育て家庭の多様化する保育ニーズに応えることにより、地域で安心して子育てができる。			

《事業概要》…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

- 児童保育運営委託 通常保育の委託（法人立保育園・市外公立保育園）
- 多様な保育サービス 延長保育、病児・病後児保育、一時預かり、保育所地域活動、障がい児保育、地域子育て支援センター
- 保育園運営支援 産休等代替職員費補助、私立保育園運営補助、施設整備補助、保育士等処遇改善費補助

市民参画の有無 [対象外]

市民協働の形態 共催 実行委員会・協議会 事業協力・協定 後援・協賛 補助・助成 委託

活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	25年度(計画)
① 市内私立保育園数	園	計画	19	19	19
		実績	19	19	
② 市内私立保育園入所児童数（5/1現在）	人	計画	1,350	1,350	1,350
		実績	1,423	1,439	
③		計画			
		実績			
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	25年度(計画)
① 待機児童数（1/1現在）	人	目標			
		実績	18	27	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			

要因分析 達成度 目標値より高い 概ね目標値どおり 目標値より低い

前年度からの待機・空き待ち児童の入所調整を含めて受入れを進めてきたが、保育士確保が困難な状況が続く中で、産後休暇明けで申し込む保護者が多くなったことなどにより、受入枠以上の申し込みがあったため待機児童が発生した。

《環境変化、意見・要望》…環境変化はないか？ 意見や要望が寄せられていないか？

目的妥当性	公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	児童福祉法第24条により保育実施の義務があることから、公共の関与は妥当である。
有効性	成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	多様なサービスに取り組むことにより向上の余地はあるが、サービスの実施に係る経費や人材確保の課題がある。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	事業費は、入所児童数など受入実績に伴う事業費のため削減余地はない。人件費は、必要最小限の人件費となっているため削減余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	申し込みをした保護者全員が対象となり、保護者の負担能力によって負担をしているので適正である。

《総合評価》…上記評価結果の総括

法人立保育園で実施した保育士等の処遇改善費に対し補助を行ったため、不足している保育士を確保し、保育サービスの維持に成果があった。また、多様なサービスを提供するため、実施の是非も含め関係者からの意見を聞きながら、地域ごとの実情を考慮し検討する必要がある。